

令和8年1月15日

岡山県立学校園における働き方改革の 進捗状況をお知らせします

市教委と学校園では、「岡山県立学校園における働き方改革推進方針」(以下、「推進方針」という。)(令和5～7年度)に基づき、教職員の働き方改革を進めています。このたび、推進方針で定めた目標値の達成状況についてお知らせします。

1 働き方改革推進方針(令和5年度～令和7年度)の目標達成状況

目 標	実 績
① 時間外在校等時間(※1)が月45時間を超える教職員ゼロ	1,492人 (令和7年度)
達成 ② 教職員の年次休暇取得率70%	71.6% (令和6年度)
達成 ③ ストレスチェックの総合健康リスクを全学校園平均で85以下	84 (令和7年度)

(※1)在校等時間(※2)から正規の勤務時間(7時間45分)を引いた時間

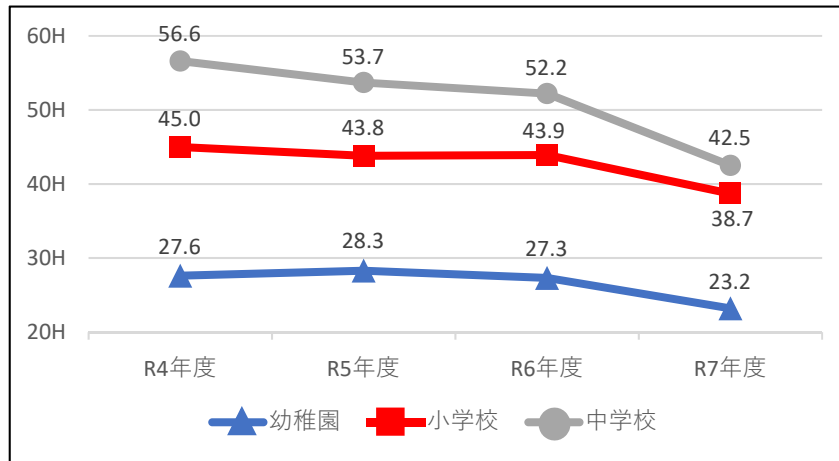
(※2)在校・在園している時間から、休憩時間、勤務時間外の自己研鑽や業務外の時間を除いた時間

【参考データ】

①-1 教職員の時間外在校等時間の状況(対象月:10月)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増 減	
時間外 在校等時間	教職員数 (3,712人)	全体に占 める割合	教職員数 (3,628人)	全体に占 める割合	教職員数 (3,619人)	全体に占 める割合	教職員数 (3,651人)	全体に占 める割合	前年度比 (R7-R6)	取組期間前後比 (R7-R4)
月45時間超	1,933人	52.1%	1,880人	51.8%	1,856人	51.3%	1,492人	40.9%	△10.4ポイント	△11.2ポイント
月60時間超	1,153人	31.1%	1,033人	28.5%	993人	27.4%	669人	18.3%	△9.1ポイント	△12.8ポイント
月80時間超	426人	11.5%	295人	8.1%	268人	7.4%	170人	4.7%	△2.7ポイント	△6.8ポイント

①－２ 教員(管理職除く)の時間外在校等時間の状況(対象月:10月)



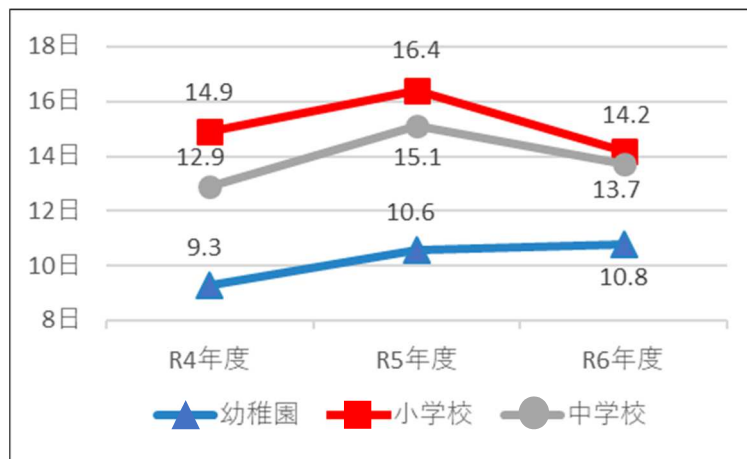
(※)義務教育学校(山南学園)の前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む

②－１ 年次休暇取得率の状況

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	増 減	
				前年度比 (R6-R5)	取組期間前後比 (R6-R4)
年次休暇取得率(※)	70.6%	78.6%	71.6%	△7.0ポイント	+1.0ポイント

(※)該当年度における職員の休暇付与日数に対する年次休暇取得日数の割合。数値は岡山市特定事業主行動計画公表数値(小中高を対象)。令和7年度中のため、前年度の数値が直近の値

②－２ 年次休暇取得日数の状況



(※)義務教育学校(山南学園)の前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む

③ ストレスチェックの総合健康リスクの状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減	
					前年度比 (R7-R6)	取組期間前後比 (R7-R4)
総合健康リスク (※)	89	89	87	84	△3ポイント	△5ポイント

(※)仕事の量、コントロール度に関する健康リスクと周囲の支援に関する健康リスクから総合的に判断した値

2 現状と今後の取組

(1)現状の取組について

従来からの取組に加え、令和7年度は、新たに一部の学校徴収金においてキャッシュレス化を導入し、学校現場の負担軽減を図りました。

また、毎年、教職員に実施している「働き方改革アンケート」では、多くの教職員が、負担感・多忙感が大きい業務に「調査・報告書等の対応」と回答しており、教育委員会事務局の各課において、廃止を含めた必要性の再検討や回答方法等の見直しを行いました。

あわせて、保護者や地域に対し、年度当初に文書を発出し、本市の働き方改革について理解と協力をお願いしました。

(2)今後の取組について

現行の推進方針では、令和7年度を取組の最終年度としていますが、時間外在校等時間の目標が達成できておらず、引き続き、業務の効率化や改善等、教職員を取り巻く環境の整備等に取り組む必要があることから、次の推進方針を策定し、教職員の負担軽減と長時間勤務の縮減を進め、教育の質の向上を目指します。

【問い合わせ先】

岡山市教育委員会教育給与課 若狹・藤原 直通086-803-1572 内線3820・3825